

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	荒川地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	加工用トマトへの取組みはしているものの他作物の作業との調整が付かず面積が不足していることによる。	労働力確保等について助言しながら作付面積を増加させるよう促し、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	加工用トマトへの取組みはしているものの他作物の作業との調整が付かず面積が不足していることによる。	労働力確保等について助言しながら作付面積を増加させるよう促し、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	野沢地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	計画的に系統更新を実施しようとしているものの、他作業により改植に手が回らない状況である。	雇用の確保や改植事業の活用を促し、令和2年度までに目標を達成させる。
経営コストの縮減	コスト縮減を意識していたが、必要な資材を購入せざるを得なかった。	資材の管理を徹底させ、経費節減を図るよう促し、令和2年度までに目標を達成させる。
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	新品種を作付するための農地が見つからないことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。
農産物の高付加価値化	計画的に系統更新を実施しようとしているものの、他作業により改植に手が回らない状況である。 新品種を作付するための農地が見つからないことによる。	雇用の確保や改植事業の活用を促すほか、農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。
経営コストの縮減	コスト縮減を意識していたが、必要な資材を購入せざるを得なかった。	資材の管理を徹底させ、経費節減を図るよう促し、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

- 1 担い手への農地利用集積について
農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。
- 2 必要となる中心経営体の育成について
関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。
- 3 人・農地プランの作成・見直し等について
定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。
- 4 未達成者の対応等その他
未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	五郷地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	奥内地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。 以上により、目標未達成の経営体への支援を行うとともに、引き続き、人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、地区内の経営体が更なる経営発展できるよう支援を行っていく。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	滝内地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農業経営の複合化	本人の体調が優れず、また、販売先を再検討していることから作付ができない状況による。	労働力及び販売先の確保について助言し、目標達成及び対象経営体がさらに経営発展するよう引き続き支援する。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農業経営の複合化	本人の体調が優れず、また、販売先を再検討していることから作付ができない状況による。	労働力及び販売先の確保について助言し、目標達成及び対象経営体がさらに経営発展するよう引き続き支援する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>
--

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	後潟地区	H27	H29	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
農産物の高付加価値化	新品種を作付けするための知識や技術が不足している。	講習会への参加及び種籾の調達を促し、令和2年度までに目標を達成させる。
経営面積の拡大	地区の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。
農産物の高付加価値化	新品種を作付けするための知識や技術が不足している。	講習会への参加及び種籾の調達を促し、令和2年度までに目標を達成させる。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	地区の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和2年度までに目標を達成させる。 以上の状況により、地区として目標未達成の項目があるが、今後は人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、対象経営体が経営発展するよう引き続き支援する。
農産物の高付加価値化	新品種を作付けするための知識や技術が不足している。	講習会への参加及び種籾の調達を促し、令和2年度までに目標を達成させる。 以上の状況により、地区として目標未達成の項目があるが、今後は人・農地プランに係る取組により地区内の農地の有効利用等を促進し、対象経営体が経営発展するよう引き続き支援する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 当該地区は現在ほ場整備済みであり、規模拡大志向の認定農業者が育成されてきているとともに、一部で集落営農組織による集団転作が行われている。今後、水田農業を維持・発展させるため、集落営農組織の法人化を進め、農作業の受委託などによる農地の流動化も促進することで、担い手への農地集積・規模拡大を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 農業経営改善計画に対する進捗状況を把握し、関係機関と連携しながら目標達成まで支援するとともに農地の流動化に関しては、認定農業者はもちろんのこと、集落営農組織・法人への農地集積を促進するとともに、6次産業化も視野に入れ、担い手の経営安定を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成24年度に各地区で作成し、令和元年度まで毎年見直しを行い、地域農業を支える中心経営体を主体に話し合いを進めてきた。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや、新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 構造政策を効果的に推進するため、市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが、今後も関係団体等と連携を図り未達成者への対応を行う。</p>
--